



2021年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月13日

上場会社名 株式会社サカタのタネ 上場取引所 東
 コード番号 1377 URL http://www.sakataseed.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 宇治田 明史 TEL 045-945-8800
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 2021年2月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期第2四半期の連結業績（2020年6月1日～2020年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第2四半期	31,524	10.0	5,640	46.9	5,772	33.9	4,320	39.5
2020年5月期第2四半期	28,668	△1.6	3,840	△0.1	4,310	0.2	3,097	△13.0

(注) 包括利益 2021年5月期第2四半期 4,367百万円 (87.3%) 2020年5月期第2四半期 2,331百万円 (△44.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期第2四半期	96.88	—
2020年5月期第2四半期	69.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年5月期第2四半期	125,507	105,323	83.8
2020年5月期	123,601	101,793	82.2

(参考) 自己資本 2021年5月期第2四半期 105,122百万円 2020年5月期 101,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期	—	15.00	—	18.00	33.00
2021年5月期	—	15.00	—	—	—
2021年5月期（予想）	—	—	—	18.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年5月期の連結業績予想（2020年6月1日～2021年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,800	5.1	7,200	△3.8	7,400	△8.3	5,600	△8.1	125.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2020年5月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年5月期2Q	47,410,750株	2020年5月期	47,410,750株
② 期末自己株式数	2021年5月期2Q	2,813,398株	2020年5月期	2,813,037株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年5月期2Q	44,597,621株	2020年5月期2Q	44,598,039株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

海外の販売先別外部売上高の四半期推移をお示しする決算短信の補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

従来、機関投資家・アナリスト向けに開催しておりました決算説明会につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、今回は見送りとさせていただきます。なお、決算の概要をご説明する動画並びに資料を当社ホームページに掲載予定です。掲載日時は、2021年1月22日（金）15時を予定しております。

※ 自己株式に関する情報

当社は、「役員株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2020年5月期連結会計年度末 38,700株、2021年5月期第2四半期連結会計期間末 38,700株）を四半期連結財務諸表において自己株式に含めて計上しております。したがって、1株当たり四半期純利益を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2020年5月期第2四半期連結累計期間 38,891株、2021年5月期第2四半期連結累計期間 38,700株）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
2021年5月期 第2四半期	31,524	5,640	5,772	4,320	96.88
2020年5月期 第2四半期	28,668	3,840	4,310	3,097	69.46
前年同期比	2,856	1,799	1,462	1,222	27.42
増減率	10.0%	46.9%	33.9%	39.5%	—

当第2四半期連結累計期間（2020年6月1日から2020年11月30日まで）における世界経済及びわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、非常に厳しい状況となりました。各国政府の政策努力などにより持ち直しの動きも見られますが、多くの国で新規感染者数が高止まりしており、依然として先行き不透明な状況が続いております。当種苗業界におきましては、人の動きが制限されたことにより、イベントや観光、外食関連の需要が大きく減少した一方、巣ごもり需要、ストレス軽減や癒しを求める家庭園芸への需要増加がみられました。また、サプライチェーン関連では、航空貨物便の減少などにより、物流の乱れが生じました。

このような状況のなか、当社グループでは、在宅勤務や時差勤務の推進、前倒しなどの入出荷の工夫、ウェブ会議やプロモーション動画の活用など、ステークホルダーの方々の感染防止を最大限図りつつ、必要な事業の継続に努めました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、花種子は前年同期比で減収となりましたが、野菜種子や資材、その他事業である造園緑花分野が増収となったことなどから、売上高は315億24百万円（前年同期比28億56百万円、10.0%増）となりました。また、主に売上高が増加したことを受け、営業利益は56億40百万円（前年同期比17億99百万円、46.9%増）、経常利益は57億72百万円（前年同期比14億62百万円、33.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億20百万円（前年同期比12億22百万円、39.5%増）となりました。なお、花種子は、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、家庭園芸への需要増はありましたが、イベントや観光関連の装飾用、植栽用の需要が減少したことなどから、減収となりました。野菜種子や資材は、新型コロナウイルス感染症のマイナス影響が軽微であった一方、家庭園芸での需要増や前倒し需要など、プラスの影響がありました。野菜種子については、ブロッコリー、トマトなどの当社主力商品が好調に推移したことに加え、中国向けニンジン種子の販売時期変更によるプラス要因もあり、大幅な増収となりました。

当第2四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目の主な為替換算レートは、次のとおりです。為替レートの変動による影響は、売上高に対してはマイナス3億42百万円でした。

なお、海外連結子会社等の決算日が連結決算日と異なるため、財務諸表項目を各四半期決算日末（3、6、9、12月末）の直物為替レートで換算し、その都度洗替を行っております。

	第1四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
米ドル	107.74円 (107.75円)	105.81円 (107.96円)
ユーロ	121.05円 (122.46円)	124.16円 (118.04円)

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績の概要は次のとおりです。

①国内卸売事業

国内卸売事業は、花種子と球根の売上は減少しましたが、野菜種子と資材の売上が増加し、前年同期比増収となりました。花に関しては、2019年に襲来した大型台風被害による栽培地の作付面積の減少、及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、業務用切り花、景観・植栽関連の需要が減少しました。その一方、野菜については、業務用需要は低迷したものの作付面積に大きな変化は生じませんでした。家庭用需要は菜園向けも含め好調に推移しました。品目別では、野菜種子はブロッコリーに加え、新品種の産地導入が進んだトマトやレタス、ネギ、コマツナなどが増加しました。花種子は、トルコギキョウ、ヒマワリなどが増加しましたが、パンジー、ストックなどが減少しました。資材は、巣ごもり需要により園芸資材の売上が増加したほか、長梅雨から猛暑になった天候要因により当社独自の高性能液肥群と灌水関連資材が好調に推移しました。

これらの結果、売上高は81億92百万円（前年同期比2億16百万円、2.7%増）、営業利益は29億88百万円（前年同期比3億43百万円、13.0%増）となりました。

②海外卸売事業

海外卸売事業は、花種子は減収となりましたが、野菜種子の販売が好調に推移し、前年同期比増収となりました。

地域別の状況をみますと、アジアでは、ネギ、ホウレンソウ、ヒマワリなどが減少しましたが、商流変更により出荷時期が後ろ倒しとなっていた中国でのニンジンが販売され売上に大きく寄与したほか、ブロッコリー、カリフラワー、トルコギキョウなども好調に推移した結果、前年同期比大幅な増収となりました。北中米につきましては、トルコギキョウ、ジニアなど花種子は減少しましたが、買収効果によりレタスが増加したほか、トマト、キャベツなども伸びて野菜種子は増加し、全体では前年同期比増収となりました。欧州・中近東では、トルコギキョウなど花種子は減少したものの、ブロッコリー、カボチャ、ネギ、キャベツ、カリフラワーなど野菜種子は増加し、前年同期比大幅な増収となりました。南米では、ブロッコリー、ヒマワリなどが増加し、現地通貨ベースでは大幅な増収となりましたが、ブラジルレアルの下落による円高の影響により、円ベースでは微減となりました。

これらの結果、売上高は193億94百万円（前年同期比20億93百万円、12.1%増）、営業利益は69億10百万円（前年同期比15億21百万円、28.2%増）となりました。

③小売事業

小売事業は、長梅雨と猛暑の影響を受けたものの、量販店向けのホームガーデン分野、通信販売とガーデンセンター横浜の直売分野とも、巣ごもり需要に呼応した営業展開として、園芸や菜園関連の各商品の販売提案や初心者へのプロモーション、ネット販売の強化などにより、売上高は24億14百万円（前年同期比1億56百万円、6.9%増）となりました。営業損益は1億33百万円悪化し、44百万円の損失（前年同期は89百万円の営業利益）となりました。

④その他事業

造園緑花分野は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により指定管理公園や観光施設の閉鎖、民間及び公共工事の延期や中止などが発生しましたが、新たに選定された指定管理者施設の増加や、民間及び官公庁からの新規工事受注獲得などにより、売上高は15億23百万円（前年同期比3億91百万円、34.5%増）、営業利益は47百万円（前年同期比43百万円、1,106.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
総資産（百万円）	123,601	125,507	1,905
純資産（百万円）	101,793	105,323	3,529
自己資本比率（%）	82.2%	83.8%	—
1株当たり純資産（円）	2,278.16	2,357.14	78.98
借入金の残高（百万円）	4,709	4,173	△536

①資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ19億5百万円増加し、1,255億7百万円となりました。これは、現金及び預金が40億60百万円、商品及び製品が15億90百万円、無形固定資産が10億28百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が36億86百万円、仕掛品が8億35百万円減少したことなどによるものです。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億24百万円減少し、201億83百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が10億2百万円減少したことなどによるものです。

③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ35億29百万円増加し、1,053億23百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、株主資本が35億15百万円増加したことによるものです。

(連結キャッシュ・フローの状況)

	第2四半期累計期間		増減 (百万円)
	2020年5月期 (百万円)	2021年5月期 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,053	7,463	4,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,206	△2,348	△1,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222	△1,549	△1,327

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ36億65百万円増加し、156億円（前第2四半期連結会計期間末に比べ21億22百万円増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は74億63百万円（前年同期は得られた資金30億53百万円）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益58億57百万円に対し、非資金損益項目等を加減した営業取引による収入81億84百万円、利息及び配当金の受取額2億51百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額11億1百万円などです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は23億48百万円（前年同期は使用した資金12億6百万円）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入8億円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出11億76百万円、有形固定資産の取得による支出11億30百万円、無形固定資産の取得による支出12億33百万円などです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は15億49百万円（前年同期は使用した資金2億22百万円）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純減による支出5億64百万円、配当金の支払額8億4百万円などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日（2021年1月13日）公表いたしました「2021年5月期第2四半期（累計）連結業績予想数値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,427	21,488
受取手形及び売掛金	15,894	12,207
有価証券	50	49
商品及び製品	30,243	31,834
仕掛品	2,323	1,487
原材料及び貯蔵品	2,283	2,137
未成工事支出金	268	158
その他	4,228	4,455
貸倒引当金	△386	△401
流動資産合計	72,333	73,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,273	32,173
減価償却累計額	△20,228	△20,323
建物及び構築物 (純額)	12,044	11,850
機械装置及び運搬具	13,568	13,948
減価償却累計額	△9,262	△9,596
機械装置及び運搬具 (純額)	4,306	4,352
土地	13,606	13,592
建設仮勘定	695	853
その他	5,597	5,848
減価償却累計額	△3,405	△3,657
その他 (純額)	2,192	2,191
有形固定資産合計	32,845	32,839
無形固定資産	2,858	3,887
投資その他の資産		
投資有価証券	13,129	13,046
長期貸付金	28	22
繰延税金資産	1,397	1,345
その他	1,069	1,005
貸倒引当金	△60	△58
投資その他の資産合計	15,563	15,362
固定資産合計	51,268	52,089
資産合計	123,601	125,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,006	4,004
短期借入金	3,441	2,954
未払法人税等	1,048	1,244
その他	5,737	5,017
流動負債合計	15,233	13,220
固定負債		
長期借入金	1,267	1,219
繰延税金負債	947	1,294
退職給付に係る負債	2,066	2,016
役員退職慰労引当金	139	44
役員株式給付引当金	66	75
その他	2,086	2,313
固定負債合計	6,574	6,963
負債合計	21,808	20,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,793	10,793
利益剰余金	84,935	88,452
自己株式	△4,485	△4,486
株主資本合計	104,744	108,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,744	4,796
為替換算調整勘定	△7,520	△7,589
退職給付に係る調整累計額	△367	△345
その他の包括利益累計額合計	△3,143	△3,137
非支配株主持分	193	201
純資産合計	101,793	105,323
負債純資産合計	123,601	125,507

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
売上高	28,668	31,524
売上原価	11,612	12,706
売上総利益	17,055	18,817
販売費及び一般管理費	13,215	13,177
営業利益	3,840	5,640
営業外収益		
受取利息	76	49
受取配当金	214	193
受取賃貸料	115	104
為替差益	30	—
その他	164	125
営業外収益合計	601	473
営業外費用		
支払利息	86	62
為替差損	—	203
その他	45	74
営業外費用合計	131	340
経常利益	4,310	5,772
特別利益		
投資有価証券売却益	—	108
事業譲渡益	37	—
受取和解金	—	150
特別利益合計	37	258
特別損失		
投資有価証券評価損	—	102
減損損失	18	71
特別損失合計	18	173
税金等調整前四半期純利益	4,329	5,857
法人税等	1,213	1,503
四半期純利益	3,115	4,353
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,097	4,320

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	3,115	4,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,080	52
為替換算調整勘定	△1,881	△60
退職給付に係る調整額	16	22
その他の包括利益合計	△783	14
四半期包括利益	2,331	4,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,317	4,326
非支配株主に係る四半期包括利益	13	41

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,329	5,857
減価償却費	1,106	1,176
のれん償却額	25	25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23	△65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	4
受取利息及び受取配当金	△291	△243
支払利息	86	62
為替差損益 (△は益)	△78	61
減損損失	18	71
固定資産売却損益 (△は益)	△14	△7
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△108
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	102
受取和解金	—	△150
事業譲渡損益 (△は益)	△37	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,839	3,537
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,989	△538
仕入債務の増減額 (△は減少)	213	△1,236
未払金の増減額 (△は減少)	△788	△731
その他	△516	367
小計	3,870	8,184
利息及び配当金の受取額	300	251
利息の支払額	△85	△59
和解金の受取額	—	150
法人税等の還付額	51	39
法人税等の支払額	△1,083	△1,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,053	7,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△955	△1,176
定期預金の払戻による収入	1,509	800
有形固定資産の取得による支出	△1,352	△1,130
有形固定資産の売却による収入	67	51
無形固定資産の取得による支出	△625	△1,233
投資有価証券の取得による支出	△100	△100
投資有価証券の売却による収入	—	352
事業譲渡による収入	60	—
その他	190	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,206	△2,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	601	△564
長期借入れによる収入	260	—
長期借入金の返済による支出	△119	△29
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△803	△804
その他	△159	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222	△1,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	△319	99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,304	3,665
現金及び現金同等物の期首残高	12,173	11,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,477	15,600

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(株式報酬制度「株式給付信託」(BBT))

当社は、2018年8月28日開催の第77回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除く。)並びに上席執行役員及び執行役員(以下「取締役等」という。)に対する株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末156百万円、38,700株であり、当第2四半期連結会計期間末156百万円、38,700株であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大による当事業への影響に関する会計上の見積り)

2021年5月期中は新型コロナウイルス感染症の影響が継続することを前提として、可能な限り業績見通しに織り込んでおります。一方、2022年5月期以降につきましては、正常化するとの仮定を置いております。

当社グループでは、このような仮定のもと、当四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき会計上の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の終息時期は依然として不透明であり、最終的な影響については予測が困難な面もございます。前述の仮定から状況が悪化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響が及ぶリスクがあります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年6月1日至2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,976	17,301	2,258	27,536	1,132	28,668	—	28,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	189	573	0	763	86	850	△850	—
計	8,165	17,874	2,258	28,299	1,219	29,518	△850	28,668
セグメント利益	2,644	5,389	89	8,123	3	8,127	△4,287	3,840

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益の調整額△4,287百万円は、たな卸資産の未実現利益消去額△299百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△3,987百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいので記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年6月1日至2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,192	19,394	2,414	30,001	1,523	31,524	—	31,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	190	801	0	992	95	1,088	△1,088	—
計	8,383	20,195	2,415	30,994	1,618	32,613	△1,088	31,524
セグメント利益又は損失(△)	2,988	6,910	△44	9,854	47	9,902	△4,262	5,640

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,262百万円は、たな卸資産の未実現利益消去額△162百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△4,099百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいので記載を省略しております。

(後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年12月18日開催の取締役会において、当社の100%子会社である日本ジフィーポット・プロダクツ株式会社を吸収合併することを決議しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	日本ジフィーポット・プロダクツ株式会社
事業の内容	農園芸資材（培養土、育苗関連資材等）の販売

(2) 企業結合日

2021年6月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、日本ジフィーポット・プロダクツ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社サカタのタネ

(5) その他取引の概要に関する事項

経営資源の集約による収益拡大及び効率的な運営管理体制の構築を目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(固定資産の譲渡)

当社は、2020年12月18日開催の取締役会において、以下のとおり連結子会社の保有する固定資産の譲渡を決議しました。

1. 譲渡の理由

当社は、資産効率の向上を図るため、当社の連結子会社であるサカタ・シード・アメリカが保有する土地及び設備の一部を売却するものです。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
土地：約46ha 農業用ハウス：約15ha 建物：約4,600㎡ その他付属設備など 所在地：アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サリナス	39,000千米ドル	348千米ドル	38,353千米ドル	農園芸用施設として賃貸中

※1 表示単位未満は切り捨てしております。

※2 譲渡に係る費用は298千米ドルを見込んでおり、上記譲渡益の見込額はこの分を差し引いた金額となっております。

3. 相手先の概要

譲渡先グループは米国法人（非上場会社 農園芸業）であります。譲渡先グループとの契約により、名称や概要などの開示は控えさせていただきます。なお、譲渡先グループとは、サカタ・シード・アメリカとの間で年間約624千米ドルの取引はありますが、記載すべき資本関係、人的関係はありません。また、関連当事者には該当いたしません。

4. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2020年12月18日（日本時間）
(2) 契約締結日	2020年12月18日（米国時間）
(3) 物件引渡期日	2022年2月1日（米国時間）（予定）

5. 当該事象の損益及び連結損益に与える影響

固定資産の譲渡益は物件引渡日に計上する予定であるため、2021年5月期の連結業績への影響はありません。